

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713
 問合せ先 責任者役職名 経理部 財務決算・税務担当部長
 氏 名 薬師寺 都和

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成14年5月17日
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日

TEL (03)3436 - 7926
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	240,962	9.6	4,585	80.4	2,502	87.6
13年3月期	266,495	4.8	23,337	142.5	20,197	128.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	9,909	-	17 33	-	-	0.6	1.0
13年3月期	11,526	125.1	20 16	-	5.4	4.8	7.6

(注) 期中平均株式数 14年3月期 571,856,554株 13年3月期 571,872,794株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株当たり当期純利益」の数値は発行済株式数
 から自己株式数を控除して算定しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	4 00	0 00	4 00	2,287	-	1.1
13年3月期	6 00	0 00	6 00	3,431	29.8	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	413,633	206,287	49.9	360 77
13年3月期	417,176	217,282	52.1	379 95

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 571,793,909株 13年3月期 571,872,794株
 期末自己株式数 14年3月期 78,885株 13年3月期 3,739株
 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株当たり株主資本」の数値は発行済株式数から
 自己株式数を控除して算定しております。

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	115,000	2,500	1,500	0 00	円 銭	円 銭
通 期	240,000	9,000	4,500	5 00	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

貸借対照表 (1 / 2)

(単位:百万円、四捨五入)

科 目	当期 (H14/3)	前期 (H13/3)	増 減
(資 産 の 部)	(413,633)	(417,176)	(3,543)
流 動 資 産	160,669	162,714	2,045
現 金 お よ び 預 金	13,813	8,099	5,714
受 取 手 形	4,501	7,478	2,977
売 掛 金	35,289	45,153	9,864
有 価 証 券	-	102	102
自 己 株 式	-	2	2
商 品	652	873	221
製 品	17,469	15,359	2,110
半 製 品	7,503	8,520	1,017
原 料	15,731	12,286	3,445
仕 掛 品	18,908	16,210	2,698
貯 蔵 品	2,109	2,207	98
前 払 費 用	3,685	8,102	4,417
繰 延 税 金	28	50	22
繰 延 税 金 資 産	3,903	2,974	929
短 期 貸 付 金	2	2	-
貸 付 金 地	6,451	-	6,451
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	23,904	25,698	1,794
未 収 入 金	6,192	5,993	199
そ の 他 金	3,180	4,396	1,216
貸 倒 引 当 金	2,651	790	1,861
固 定 資 産	252,964	254,462	1,498
有 形 固 定 資 産	106,225	103,816	2,409
建 物	28,100	26,389	1,711
構 築 物	15,890	15,397	493
機 械 お よ び 装 置	37,194	32,065	5,129
船 舶	10	12	2
車 両 お よ び 運 搬 具	267	235	32
工 具 ・ 器 具 お よ び 備 品	2,885	2,831	54
鉱 業 用 地	62	64	2
一 般 用 地	21,078	23,846	2,768
建 設 仮 勘 定	738	2,977	2,239
無 形 固 定 資 産	2,011	2,014	3
借 地 権	144	167	23
鉱 業 権	465	479	14
ソ フ ト ウ ェ ア	1,138	1,048	90
そ の 他	264	320	56
投 資 そ の 他 の 資 産	144,728	148,632	3,904
投 資 有 価 証 券	74,047	81,060	7,013
関 係 会 社 株 式	57,110	60,640	3,530
出 資 金	157	167	10
関 係 会 社 出 資 金	2,501	1,879	622
長 期 貸 付 金	82	83	1
従 業 員 長 期 貸 付 金	397	446	49
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,230	5,188	2,958
破 産 更 生 債 権 等	3	6	3
長 期 前 払 費 用	352	377	25
繰 延 税 金 資 産	10,357	4,522	5,835
そ の 他	2,079	2,417	338
貸 倒 引 当 金	1,021	8,153	7,132
投 資 損 失 引 当 金	3,566	-	3,566
資 産 合 計	413,633	417,176	3,543

貸借対照表 (2 / 2)

(単位: 百万円、四捨五入)

科 目	当期 (H14/3)	前期 (H13/3)	増 減
(負債の部)	(207,346)	(199,894)	(7,452)
流動負債	103,437	97,257	6,180
支払手形	2,971	3,109	138
買掛金	15,778	15,151	627
短期借入金	27,315	27,315	-
一年以内返済予定長期借入金	3,188	2,558	630
コマシャルペーパー	-	2,500	2,500
一年以内償還予定社債	22,000	18,000	4,000
借入金	7,221	-	7,221
未払金	5,890	6,307	417
未払費用	5,881	5,000	881
未払法人税等	149	148	1
前受金	437	3,240	2,803
預り金	186	280	94
賞与引当金	2,249	2,461	212
休炉工事引当金	299	824	525
設備支払手形	2,455	2,452	3
従業員預り金	6,222	6,254	32
その他	1,196	1,658	462
固定負債	103,909	102,637	1,272
社債	46,000	58,000	12,000
長期借入金	22,282	15,826	6,456
退職給付引当金	16,959	16,219	740
役員退職引当金	230	426	196
金属鉱業等鉱害防止引当金	47	46	1
事業再編損失引当金	2,175	3,887	1,712
関係会社整理損失引当金	6,853	1,347	5,506
関係会社支援損失引当金	1,329	1,771	442
合理化損失引当金	2,830	-	2,830
債務保証損失引当金	175	-	175
その他	5,029	5,115	86
(資本の部)	(206,287)	(217,282)	(10,995)
資本金	88,355	88,355	-
法定準備金	88,639	88,296	343
資本準備金	81,184	81,184	-
利益準備金	7,455	7,112	343
剰余金	26,948	40,631	13,683
海外投資等損失積立金	523	539	16
特別償却積立金	121	105	16
圧縮記帳積立金	3,067	2,593	474
圧縮記帳特別勘定積立金	1,509	548	961
探鉱積立金	1,670	1,758	88
別途積立金	21,000	15,000	6,000
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	942	20,088	21,030
(うち当期純利益又は損失 ())	(9,909)	(11,526)	(21,435)
その他有価証券評価差額金	2,380	-	2,380
自己株式	35	-	35
負債・資本合計	413,633	417,176	3,543

損益計算書

(単位:百万円、四捨五入)

科 目	当 期 (H13.4~H14.3)	前 期 (H12.4~H13.3)	増 減
売 上 高	240,962	266,495	25,533
売 上 原 価	214,183	222,278	8,095
売 上 総 利 益	26,779	44,217	17,438
販売費および一般管理費	22,194	20,880	1,314
営 業 利 益	4,585	23,337	18,752
営 業 外 収 益	4,853	5,083	230
受 取 利 息	471	813	342
有 価 証 券 利 息	3	6	3
受 取 配 当 金	2,876	2,698	178
為 替 差 益	316	313	3
そ の 他	1,187	1,253	66
営 業 外 費 用	6,936	8,223	1,287
支 払 利 息	791	1,168	377
社 債 利 息	1,460	1,720	260
原 価 外 償 却	18	111	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,047	2,784	737
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	712	-	712
金 属 鉱 業 等 鉱 害 防 止 引 当 金 繰 入 額	1	2	1
そ の 他	1,907	2,438	531
経 常 利 益	2,502	20,197	17,695
特 別 利 益	4,032	8,905	4,873
固 定 資 産 売 却 益	2,355	3,445	1,090
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,094	5,460	4,366
関 係 会 社 株 式 売 却 益	5	-	5
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	383	-	383
関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金 戻 入 額	195	-	195
特 別 損 失	24,882	21,535	3,347
固 定 資 産 売 却 損	2,368	379	1,989
固 定 資 産 除 却 損	661	517	144
投 資 有 価 証 券 売 却 損	78	244	166
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,360	4,335	4,025
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,566	-	4,566
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13	48	35
関 係 会 社 支 援 損	1,282	1,684	402
合 理 化 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,830	-	2,830
事 業 再 編 損 失 引 当 金 繰 入 額	311	3,460	3,149
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,412	347	3,065
棚 卸 資 産 処 分 損	559	-	559
災 害 損 失	442	-	442
関 係 会 社 整 理 損	-	683	683
事 業 再 編 損 失	-	4,824	4,824
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-	3,686	3,686
関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	1,328	1,328
税引前当期純利益又は損失()	18,348	7,567	25,915
法人税、住民税および事業税	51	51	-
還 付 法 人 税 等	-	172	172
法 人 税 等 調 整 額	8,490	3,838	4,652
当期純利益又は損失()	9,909	11,526	21,435
前 期 繰 越 利 益	8,967	8,562	405
当期末処分利益又は当期末処理損失()	942	20,088	21,030

利 益 処 分 案

(単位:百万円、四捨五入)

摘 要	当 期 (H13年度)	前 期 (H12年度)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	942	20,088
任 意 積 立 金 取 崩 額	7,520	1,062
海外投資等損失積立金	35	16
特別償却積立金	22	19
圧縮記帳積立金	389	136
圧縮記帳特別勘定積立金	1,509	517
探 鉱 積 立 金	565	374
別 途 積 立 金	5,000	-
計	6,578	21,150
これを次のとおり処分する。		
利 益 準 備 金	-	343
利 益 配 当 金	2,287 1株につき 4円00銭	3,431 1株につき 6円00銭
任 意 積 立 金	2,895	8,410
海外投資等損失積立金	-	0
特別償却積立金	-	35
圧縮記帳積立金	1,569	610
圧縮記帳特別勘定積立金	1,085	1,479
探 鉱 積 立 金	241	286
別 途 積 立 金	-	6,000
次 期 繰 越 利 益	1,396	8,966

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 原料・仕掛品・半製品・製品・商品
 - 貴金属系たな卸資産・電子材料系たな卸資産 先入先出法にもとづく原価法
 - 上記以外のたな卸資産 後入先出法にもとづく原価法
 - 貯蔵品 総平均法にもとづく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(鉱業用地および坑道を除く) 定額法
 - 鉱業用地および坑道 生産高比例法
 - 無形固定資産(ソフトウェアおよび探掘権を除く) 定額法
 - 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)
にもとづく定額法
 - 鉱業権(探掘権) 生産高比例法
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - (4) 休炉工事引当金
東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。

(6) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。

(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(8) 事業再編損失引当金

企業再生計画の実行に伴い、当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(9) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(10) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(11) 合理化損失引当金

早期退職者の募集に伴い当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(12) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 金融商品会計の適用

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、投資有価証券が 4, 106 百万円増加し、その他有価証券評価差額金 2, 380 百万円および繰延税金負債 1, 726 百万円を計上しております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺の上、表示しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式

前期において、資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産2百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期におきましては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	151,189百万円	150,628百万円
2. 担保に供している資産	43,736百万円	42,929百万円
3. 保証債務	41,972百万円	51,892百万円
4. 輸出手形割引高	29百万円	8百万円
5. 期末日満期手形(手形交換日をもって決済処理)		
受取手形	917百万円	1,498百万円
支払手形	566百万円	277百万円
流動負債その他(設備支払手形)	315百万円	346百万円
6. 商法第290条第1項第6号の規定により 増加した純資産額	2,380百万円	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械および装置	1,085百万円	505百万円	580百万円	1,094百万円	352百万円	742百万円
車輛および運搬具	4百万円	4百万円	0百万円	4百万円	3百万円	1百万円
工具・器具および備品	721百万円	489百万円	232百万円	1,050百万円	630百万円	420百万円
ソフトウェア	302百万円	230百万円	72百万円	312百万円	164百万円	148百万円
合計	2,112百万円	1,228百万円	884百万円	2,460百万円	1,149百万円	1,311百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	372百万円	452百万円
1年超	512百万円	859百万円
合計	884百万円	1,311百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	462百万円	499百万円
減価償却費相当額	462百万円	499百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2.貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	(当期)			(前期)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械および装置	184百万円	54百万円	130百万円	521百万円	290百万円	231百万円
工具・器具および備品	2百万円	1百万円	1百万円	18百万円	12百万円	6百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円	1百万円	292百万円	247百万円	45百万円
合計	187百万円	55百万円	132百万円	831百万円	549百万円	282百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26百万円	57百万円
1年超	110百万円	134百万円
合計	136百万円	191百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	31百万円	63百万円
減価償却費	12百万円	58百万円

(有価証券関係)

(当期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円、四捨五入)

	当期 (H14.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019	13,216	10,197

(前期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円、四捨五入)

	前期 (H13.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019	15,859	12,840

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当期)

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,334 百万円
繰越欠損金	2,997 百万円
関係会社整理損失引当金	2,882 百万円
関係会社株式評価損	2,643 百万円
投資有価証券評価損	2,185 百万円
投資損失引当金	1,499 百万円
合理化損失引当金	1,190 百万円
その他	<u>2,953 百万円</u>
繰延税金資産小計	21,683 百万円
評価性引当額	<u>425 百万円</u>
繰延税金資産合計	21,258 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,727 百万円
海外投資等損失積立金	355 百万円
特別償却積立金	71 百万円
圧縮記帳積立金	3,081 百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	787 百万円
探鉱積立金	<u>977 百万円</u>
繰延税金負債合計	6,998 百万円
繰延税金資産の純額	<u><u>14,260 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、税引前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。

製 品 別 生 産 量

製 品		当 期 (H 1 3年度)	前 期 (H 1 2年度)	増 減
銅	t	254,866	252,422	2,444
金	kg	38,688	33,878	4,810
銀	kg	243,972	279,245	35,273
ニ ッ ケ ル	t	50,117	55,289	5,172
鉛	t	25,474	23,535	1,939
亜 鉛	t	80,149	84,530	4,381
濃 硫 酸	t	805,319	796,455	8,864
金 銀 鉱	t	125,743	123,153	2,590
(金 量)	(kg)	(7,733)	(8,090)	(357)
亜鉛(委託分)	t	28,001	27,439	562

- (注) 1 . 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
 2 . 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
 3 . ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製 品 別 売 上 高

(単位：百万円、四捨五入)

部 門	製 品	当 期 (H 1 3 年度)		前 期 (H 1 2 年度)		増 減
		金 額	%	金 額	%	金 額
資 源	金 銀 鈳	7,069	2.9	6,298	2.4	771
金 属	銅	48,385	20.1	51,927	19.5	3,542
	金	69,444	28.8	52,443	19.7	17,001
	銀	4,603	1.9	4,627	1.7	24
	ニ ッ ケ ル	38,582	16.0	51,565	19.3	13,003
	鉛	1,384	0.6	1,334	0.5	50
	亜 鉛	12,849	5.3	14,092	5.3	1,243
	濃 硫 酸	3,434	1.4	4,280	1.6	846
	化 成 品	3,276	1.4	5,114	1.9	1,838
そ の 他	8,088	3.4	9,482	3.6	1,394	
	計	190,045	78.9	194,864	73.1	4,819
機能性材料	機 能 性 材 料	6,077	2.5	10,216	3.8	4,139
電子材料	電 子 機 器 材 料	49,740	20.6	69,499	26.1	19,759
その他	そ の 他	13,651	5.7	13,500	5.1	151
社 内 売 上 高 控 除		25,620	10.6	27,882	10.5	2,262
合 計		240,962	100.0	266,495	100.0	25,533
輸 出 売 上 高 (内数)		52,052	21.6	52,008	19.5	44

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場・為替

	単位	A 12年度	B 13年度	B-A 増減	C 14年度 (予想)	C-B 増減
銅	C/LB	81.9	69.2	-12.7	75.0	5.8
金	\$/TOZ	272.5	277.8	5.3	290.0	12.2
ニッケル	\$/LB	3.59	2.66	-0.93	3.00	0.34
亜鉛	\$/T	1,100.5	829.5	-271.0	800.0	-29.5
為替(TTM)	¥/\$	110.58	125.13	14.55	125.00	-0.13

製品別売上数量・単価

		12年度	13年度	増減	14年度 (予想)	増減
銅	千¥/t	210	199	-11	211	12
	t	247,436	242,945	-4,491	229,800	-13,145
金	¥/g	977	1,135	158	1,175	40
	kg	53,671	61,182	7,511	63,147	1,965
銀	千¥/kg	18	18	0	19	1
	kg	260,401	254,085	-6,316	243,435	-10,650
ニッケル	千¥/t	961	765	-196	869	104
	t	53,676	50,443	-3,233	54,000	3,557
鉛	千¥/t	67	76	9	60	-16
	t	19,840	18,236	-1,604	23,108	4,872
亜鉛	千¥/t	139	120	-19	113	-7
	t	101,057	107,057	6,000	107,904	847
金銀鉍 (金量)	千¥/DMT	50	57	7	58	1
	t (kg)	125,655 8,108	124,053 7,591	-1,602 -517	124,200 7,500	147 -91

役員 の 異 動 に つ い て

1 . 新任取締役候補

取 締 役 山 根 健 (現 執行役員、経営企画部長)

2 . 退任予定取締役

現 取締役 菱 田 昇 (退任後、当社常任顧問に就任予定)

3 . 新任予定執行役員

執行役員 牧 野 進 (現 金属事業本部事業室長)

執行役員 小 池 正 司 (現 人事部長)

4 . 退任予定執行役員

現 常務執行役員 菱 田 昇 (退任後、当社常任顧問に就任予定)

5 . 昇格予定執行役員

常務執行役員 山 根 健 (現 執行役員)

以上、平成14年6月27日付